

令和2年度 決算の概要

※単位未満の金額を四捨五入しているため金額が合わない場合があります。

1 一般会計

歳入総額	： 570 億	9,130 万円	（ 前年度差 140 億 986 万円の増 ）
歳出総額	： 521 億	9,665 万円	（ 前年度差 127 億 6,732 万円の増 ）
歳入歳出差引	： 48 億	9,465 万円	（ 前年度差 12 億 4,253 万円の増 ）
翌年度繰越財源	： 11 億	269 万円	（ 前年度差 5 億 3,457 万円の増 ）
実質収支額	： 37 億	9,196 万円	（ 前年度差 7 億 797 万円の増 ）

（1）概要

①予算現額

・令和2年度予算は、当初予算で過去最大の 41,673,000 千円を計上し、新型コロナウイルス感染症に係る関連事業を中心に 10 回にも及ぶ補正予算 14,870,247 千円を計上。これに令和元年度からの繰越事業額 3,650,332 千円を加えた 60,193,579 千円の予算現額（規模）となった。

②歳入決算

・市税 15,097,835 千円は、固定資産税等の増加はあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響による法人市民税等の減少により 81,926 千円の減少

・地方譲与税 297,299 千円は、令和元年度から創設された森林環境譲与税の増加により、5,598 千円の増加

・法人事業税交付金 107,420 千円は、市民税法人税割の税率引き下げに伴う減収分の補てんにより皆増

・地方消費税交付金 2,351,892 千円は、令和元年 10 月からの消費税率引上げにより 438,575 千円の増加

・分担金及び負担金 225,150 千円は、幼児教育・保育の無償化に伴う保育園保育料の減少等により、162,812 千円の減少

・国庫支出金 18,353,000 千円は、小泉小学校、多治見駅南再開発の大型建設事業及び小中学校 GIGA スクール構想に係る学習端末整備事業により 779,287 千円の増加。また、新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金事業（10 万円／人）、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金により 12,253,482 千円の増加などがあり、全体で 13,724,465 千円の増加

・県支出金 2,858,507 千円は、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業交付金や国勢調査委託金等の増加により 518,383 千円の増加

・地方債 4,279,666 千円は、小泉小学校建設事業債 1,073,500 千円、減収補てん債 112,766 千円などにより 987,766 千円の増加

歳入全体では、57,091,302 千円（過去最高額）で、予算現額（翌年度事業の未収入特定財源控除後）に対する執行率は 100.9%、14,009,856 千円（+32.52%）の増加となった。

③歳出決算

・総務費 14,663,959 千円は、特別定額給付金事業(10 万円／人)や新生児特別定額給付金事業などの新型コロナウイルス感染症関連事業等により 10,091,952 千円の増加

・民生費 13,827,372 千円は、子育て世帯への臨時特別給付金事業、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業の皆増、介護保険給付費繰出金、自立支援給付費等が増加するものの、児童手当、児童扶養手当給付費の減少、小泉交流センター建設事業費の皆減により、280,151 千円の減少

・衛生費 3,764,056 千円は、三の倉センター大規模整備費が皆減するものの、予防接種費、霊園施設整備費(合葬式墓地整備工事)等により 201,629 千円の増加

・農林水産業費 567,512 千円は、令和元年度からの繰越事業である畜産・酪農収益力強化施設等対策事業補助金を活用した施設整備補助金 287,448 千円により 327,550 千円の増加

・商工費 1,370,995 千円は、美濃焼ミュージアム施設整備費、産業文化センター施設整備費が減少するものの、企業誘致事業費の増加、緊急経済対策関係費や(陶磁器意匠研究所)修了生雇用・定住促進事業費の皆増により 496,523 千円の増加

・土木費 4,172,850 千円は、多治見駅南再開発事業により増加するものの、下水道事業会計への負担金補助金、市営住宅施設整備費の減少により、199,378 千円の減少

・教育費 8,777,862 千円は、小泉小学校、食育センター、総合体育館駐車場拡張整備などの大型建設事業に加え、GIGA スクール構想に係る学習端末整備やネットワーク環境整備工事、また令和元年度からの繰越事業である小中学校校長室等空調機更新工事や昭和小学校耐震補強工事などにより、1,942,895 千円の増加

歳出全体では、52,196,648 千円(過去最高額)で、予算現額(翌年度繰越額控除後)に対する執行率は 94.1%、12,767,322 千円(+32.38%)の増加となった。

④実質収支

・歳入歳出差引額 4,894,654 千円となり、令和3年度への繰越事業財源 1,102,693 千円を控除した 3,791,961 千円が実質収支額となった。

・歳入決算は、予算額(予算現額から令和3年度への繰越額を控除した額)とほぼ同額の約 570 億円である。一方、歳出決算は約 522 億円で、予算執行率 94.1%による不用額が決算剰余金につながった。

(単位：千円)

	予算現額 ①	決算額 ②	令和3年度への繰越額 ③	執行率 ②÷(①－③)
歳入	60,193,579	57,091,302	3,620,032	100.9%
歳出	60,193,579	52,196,648	4,722,725	94.1%
差額	—	4,894,654	1,102,693 (令和3年度に繰り越すべき財源)	—

(2) 歳入の特徴

- ① 市税 (1 款) 15,097,835 千円 (△81,926 千円 △0.54%)
- | | | |
|-------|--------------|---------------|
| 個人市民税 | 6,276,189 千円 | (+ 51,932 千円) |
| 法人市民税 | 1,076,809 千円 | (△406,971 千円) |
| 固定資産税 | 5,843,604 千円 | (+257,276 千円) |
| 都市計画税 | 1,087,116 千円 | (+ 16,368 千円) |
- ② 地方譲与税 (2 款) 297,299 千円 (+5,598 千円 +1.92%)
- | | | |
|----------|------------|-------------|
| 自動車重量譲与税 | 209,901 千円 | (△1,289 千円) |
| 地方揮発油譲与税 | 72,144 千円 | (△1,189 千円) |
| 森林環境譲与税 | 15,254 千円 | (+8,076 千円) |
- ③ 法人事業税交付金 (6 款) 107,420 千円 (皆増)
- ③ 地方消費税交付金 (7 款) 2,351,892 千円 (+438,575 千円 +22.92%)
- ④ 地方特例交付金 (11 款) 118,154 千円 (△202,894 千円 △63.20%)
- ⑤ 地方交付税 (12 款) 5,713,882 千円 (△49,473 千円 △0.86%)
- | | | |
|-------|--------------|--------------|
| 普通交付税 | 5,070,501 千円 | (△50,871 千円) |
| 特別交付税 | 643,381 千円 | (+ 1,398 千円) |
- ⑥ 分担金及び負担金 (14 款) 225,150 千円 (△162,812 千円 △41.97%)
- | | | |
|-------------|-----------|------------------|
| 公立保育所運営費徴収金 | 68,776 千円 | (△105,758 千円) |
| 私立保育所運営費徴収金 | 62,500 千円 | (△ 31,812 千円) |
| ごみ処理臨時受入負担金 | 3,256 千円 | (皆増) |
| 公立幼稚園負担金 | | 皆減 (△ 15,177 千円) |
- ⑦ 使用料及び手数料 (15 款) 1,394,508 千円 (+67,320 千円 +5.07%)
- | | | |
|-------------------|------------|---------------|
| 公立保育所使用料 | 552,989 千円 | (+102,851 千円) |
| 社会教育使用料【公民館使用料合計】 | 14,127 千円 | (△ 3,725 千円) |
| 幼稚園使用料 | 136,960 千円 | (△ 4,275 千円) |
| ごみ処理手数料 (搬入分) | 157,804 千円 | (△ 3,605 千円) |
- ⑧ 国庫支出金 (16 款) 18,353,000 千円 (+13,724,465 千円 +296.52%)
- | | | |
|----------------------------|---------------|---------------|
| 子育てのための施設等利用給付負担金 | 139,438 千円 | (+ 73,650 千円) |
| 学校建設費負担金【小泉小学校建設】 | 268,674 千円 | (皆増) |
| 特別定額給付金給付補助金 (事業費、事務費) | 11,010,889 千円 | (皆増) |
| 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 | 1,273,782 千円 | (皆増) |
| 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 | 21,850 千円 | (皆増) |
| 社会資本整備総合交付金 | 912,300 千円 | (+285,733 千円) |
| 小学校施設環境改善交付金 | | |
| 【校長室等空調機更新、トイレ改修、昭和小外壁工事分】 | 170,133 千円 | (+ 89,647 千円) |

公立学校情報機器整備費補助金

【小学校・GIGA スクール学習用端末整備分】 126,765 千円（皆増）

中学校施設環境改善交付金

【校長室等空調機更新、トイレ改修分】 26,350 千円（皆増）

公立学校情報機器整備費補助金

【中学校・GIGA スクール学習用端末整備分】 116,775 千円（皆増）

学校給食施設整備費補助金

84,869 千円（皆増）

ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金

皆減（△191,026 千円）

プレミアム付商品券事業費（事務費）補助金

皆減（△ 65,589 千円）

⑨ 県支出金（17 款） 2,858,507 千円（+518,383 千円 +22.15%）

障害児通所支援事業費負担金 103,044 千円（+ 2,612 千円）

子育てのための施設等利用給付負担金 69,719 千円（+36,825 千円）

障害児通所支援事業所継続支援事業費補助金 10,664 千円（皆増）

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業交付金 287,374 千円（皆増）

市街地再開発事業補助金 155,064 千円（+41,938 千円）

日帰り修学旅行支援事業補助金 4,235 千円（皆増）

国勢調査委託金 40,623 千円（皆増）

⑩ 財産収入（18 款） 383,774 千円（△233,640 千円 △37.84%）

土地売却収入 125,105 千円（△214,758 千円）

⑪ 寄附金（19 款） 82,257 千円（+37,253 千円 +82.78%）

ふるさと応援寄附金 50,491 千円（+12,328 千円）

ふるさと応援寄附金（企業版） 13,300 千円（皆増）

⑫ 繰入金（20 款） 2,667,284 千円（△48,957 千円 △1.80%）

修繕引当基金繰入金 皆減（△100,000 千円）

財政調整基金繰入金 1,871,805 千円（+306,190 千円）

ふるさと応援基金繰入金 47,219 千円（+ 23,777 千円）

一般廃棄物処理施設等整備基金繰入金 49,826 千円（△ 29,003 千円）

霊園整備基金繰入金 54,658 千円（皆増）

大原区運営基金繰入金 22,079 千円（△298,528 千円）

⑬ 繰越金（21 款） 1,961,998 千円（△1,131,512 千円 △36.58%）

純繰越金 1,383,995 千円（+ 8,427 千円）

繰越事業充当財源 568,125 千円（△1,149,818 千円）

特別会計廃止に伴う決算剰余金 9,878 千円（皆増）

⑭ 諸収入（22 款） 949,299 千円（+43,373 千円 +4.79%）

障害児通所支援事業収入 37,447 千円（△2,012 千円）

回収資源売却収入（金属） 13,274 千円（+2,978 千円）

総合福祉センター介護保険事業等光熱水費	263千円	(△1,846千円)
地域介護・福祉空間整備等施設整備事業等補助金返還金	7,061千円	(皆増)
メタル売払収入	22,863千円	(△2,201千円)
自治総合センター助成金	9,500千円	(+3,500千円)
自転車駐車場管理負担金	皆減	(△1,199千円)

⑮ 市債（23款） 4,279,666千円 （+987,766千円 +30.01%）

緊急浚渫推進事業債	9,300千円	(皆増)
市街地再開発事業債	461,600千円	(+ 58,300千円)
小学校校舎建設事業債	1,048,200千円	(+505,900千円)
小学校耐震補強事業債	149,600千円	(△ 6,400千円)
体育館駐車場整備事業債	111,800千円	(皆増)
食育センター建設事業債（施設適正管理推進債）	616,300千円	(+565,200千円)
減収補てん債	112,766千円	(皆増)
福祉センター耐震補強事業債	皆減	(△ 23,100千円)
廃棄物処理施設整備事業債	皆減	(△295,500千円)

（3）歳出の特徴

① 議会費 286,497千円 （△11,526千円 △3.87%）

② 総務費 14,663,959千円 （+10,091,952千円 +220.73%）

整理・早期退職による退職手当	68,509千円	(△ 19,346千円)
財政調整基金積立金	30,954千円	(△497,104千円)
庁舎建設基金積立金	102,659千円	(△ 99,825千円)
市制80周年記念事業関係費	3,604千円	(+ 2,609千円)
新生児特別定額給付金事業費	51,105千円	(皆増)
ふるさと応援基金積立金（企業版）	11,300千円	(皆増)
文化会館施設整備費	15,719千円	(△130,201千円)
特別定額給付金事業費	10,979,700千円	(皆増)
同 事務費	31,189千円	(皆増)
戸籍住民基本台帳関係事務費	81,313千円	(+ 25,333千円)
岐阜県知事選挙執行費	29,480千円	(皆増)
国勢調査費	42,576千円	(皆増)
旧保健センター解体事業費	皆減	(△ 28,035千円)
市長選挙及び市議会議員選挙費	皆減	(△ 45,523千円)
参議院議員通常選挙執行費	皆減	(△ 37,753千円)

③ 民生費 13,827,372千円 （△280,150千円 △1.99%）

介護保険事業会計介護給付費繰出金	1,116,669千円	(+ 24,457千円)
介護保険料公費負担繰出金	95,104千円	(+ 40,196千円)
後期高齢者医療費	1,137,182千円	(+ 5,505千円)
過年度返還金（施設整備）	7,061千円	(皆増)

自立支援給付費	1,795,736千円 (+100,710千円)
生活困窮者自立支援事業費	34,214千円 (+ 10,457千円)
プレミアム付商品券発行事業費	24,466千円 (△161,425千円)
児童手当給付費	1,545,460千円 (△ 41,640千円)
児童扶養手当給付費	315,385千円 (△108,755千円)
障害児通所支援事業費	432,893千円 (+ 53,700千円)
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費	126,450千円 (皆増)
同 事務費	4,021千円 (皆増)
ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費	107,400千円 (皆増)
同 事務費	2,970千円 (皆増)
大原児童館解体事業費	9,991千円 (皆増)
小泉交流センター建設事業費	皆減 (△366,621千円)
④ 衛生費	3,764,056千円 (+201,629千円 +5.66%)
予防接種費	299,450千円 (+ 72,792千円)
新型コロナウイルス接種事業費	21,275千円 (皆増)
霊園施設整備費	59,763千円 (+ 52,003千円)
一般廃棄物処理施設等整備基金積立金	455,170千円 (+454,509千円)
焼却施設等運営費	975,257千円 (△ 55,085千円)
焼却施設等火災対応関係費	53,454千円 (皆増)
三の倉センター大規模整備費	皆減 (△394,165千円)
⑤ 労働費	16,466千円 (△567千円 △3.33%)
⑥ 農林水産業費	567,512千円 (+327,550千円 +136.50%)
畜産振興事務費	287,448千円 (+287,378千円)
ため池整備県工事負担金	23,850千円 (+ 13,808千円)
ため池等整備事業費	996千円 (△ 21,567千円)
森林環境譲与税基金積立金	345千円 (皆増)
⑦ 商工費	1,370,995千円 (+496,523千円 +56.78%)
企業誘致事業費	249,152千円 (+162,616千円)
き業展関係費	7,037千円 (+ 3,501千円)
緊急経済対策関係費	284,982千円 (皆増)
美濃焼ミュージアム施設整備費	5,631千円 (△ 47,685千円)
修了生雇用・定住促進事業費	3,960千円 (皆増)
商品開発高度化支援事業費	5,907千円 (皆増)
国際陶磁器フェスティバル関連費	55,237千円 (+ 44,880千円)
産業文化センター施設整備費	1,848千円 (△ 23,711千円)
⑧ 土木費	4,172,850千円 (△199,378千円 △4.56%)
市道314300線改良事業費	45,851千円 (△ 27,076千円)
若松町交差点改良事業 (ラウンドアバウト) 費	23,104千円 (△ 7,259千円)

大薮町交差点改良事業（ラウンドアバウト）費	50,989千円（＋ 36,304千円）
駅南市街地再整備事業費	1,528,204千円（＋350,905千円）
平和太平洋線整備基金積立金	50,979千円（△ 49,890千円）
下水道事業会計負担金	619,287千円（△ 2,477千円）
下水道事業会計補助金	皆減（△103,406千円）
市営住宅施設整備費	49,146千円（△ 54,371千円）

⑨ 消防費 1,216,492千円（＋33,626千円 ＋2.84%）

非常備消防車両購入費	40,317千円（皆増）
北消防署移転整備事業費	3,535千円（皆増）
災害対策用資機材等関係費	11,528千円（＋10,298千円）
防災情報提供費	11,347千円（＋ 6,326千円）
避難行動要支援者台帳システム関係費	3,049千円（＋ 2,344千円）
中央北分団車庫併設詰所移転整備事業費	皆減（△41,561千円）

⑩ 教育費 8,777,862千円（＋1,942,895千円 ＋28.43%）

ひとり親・要保護・準要保護世帯の子へ図書カード1万円支給費	11,835千円（皆増）
小学校ICT整備事業費	71,137千円（＋ 54,260千円）
小学校保健特別対策事業費	19,756千円（皆増）
小泉小学校建替事業費（単独、補助）	2,220,443千円（＋1,008,154千円）
小学校空調機整備事業費	62,436千円（△ 692,232千円）
小学校GIGAスクール構想推進事業費	595,364千円（皆増）
中学校ICT整備事業費	33,775千円（△ 300千円）
中学校保健特別対策事業費	10,484千円（皆増）
中学校空調機整備事業費	79,556千円（△ 453,543千円）
中学校GIGAスクール構想推進事業費	312,998千円（皆増）
子育てのための施設等利用給付費（私立幼稚園分）	237,568千円（＋ 124,358千円）
スポーツ振興基金積立金	50,000千円（皆増）
総合体育館駐車場整備関係費	134,474千円（＋ 120,030千円）
学校給食管理運営費	144,071千円（＋ 68,036千円）
食育センター建設事業費	799,956千円（＋ 735,523千円）
精華公民館機能統合事業費	皆減（△ 81,562千円）
旧精華・愛児幼稚園園舎解体事業費	皆減（△ 19,342千円）

⑪ 災害復旧費 6,188千円（＋2,388千円 ＋62.84%）

公園施設災害復旧費	6,188千円（＋2,388千円）
-----------	-------------------

⑫ 公債費 3,504,354千円（＋140,336千円 ＋4.17%）

元金償還	3,367,260千円（＋158,485千円）
利子償還	137,094千円（△ 18,149千円）

⑬ 諸支出金 22,045千円（皆増）

2 特別会計

南姫財産区特別会計

歳入総額：	2,308 万円	（前年度差	351 万円の増）
歳出総額：	1,600 万円	（前年度差	188 万円の減）
歳入歳出差引：	708 万円	（前年度差	539 万円の増）
翌年度繰越財源：	0 万円	（前年度差	0 万円の減）
実質収支額：	708 万円	（前年度差	539 万円の増）

管理会費は882千円（135千円の減）、諸支出金は30区運営助成費繰出金の減少により6,318千円（1,784千円の減）で減少したため、歳出全体で15,998千円（1,884千円の減 △10.5%）

土地取得事業特別会計

歳入総額：	3,302 万円	（前年度差	9,439 万円の減）
歳出総額：	3,302 万円	（前年度差	9,439 万円の減）
歳入歳出差引：	0 万円	（前年度差	0 万円の減）
翌年度繰越財源：	0 万円	（前年度差	0 万円の減）
実質収支額：	0 万円	（前年度差	0 万円の減）

総務費は土地売却収入の増により土地開発基金繰出金が21,084千円増加し、28,945千円（21,084千円の増）。一方、諸支出金は公共用地先行取得事業費が4,079千円（115,470千円の減）と大きく減少。歳出全体で33,024千円（94,386千円の減 △74.1%）

駐車場事業特別会計

歳入総額：	5,512 万円	（前年度差	3,064 万円の減）
歳出総額：	4,550 万円	（前年度差	2,857 万円の減）
歳入歳出差引：	961 万円	（前年度差	207 万円の減）
翌年度繰越財源：	0 万円	（前年度差	0 万円の減）
実質収支額：	961 万円	（前年度差	207 万円の減）

総務費は指定管理者納付金の減により駐車場施設整備基金積立金が17,124千円減少し、10,166千円（24,943千円の減）。諸支出金も同様の事由から一般会計繰出金（事業費分）が皆減（2,964千円の減）し、2,056千円（3,622千円の減）。歳出全体で45,505千円（28,565千円の減 △38.6%）

市営住宅敷金等特別会計

歳入総額：	773 万円	（前年度差	479 万円の増）
歳出総額：	773 万円	（前年度差	485 万円の増）
歳入歳出差引：	0 万円	（前年度差	6 万円の減）
翌年度繰越財源：	0 万円	（前年度差	0 万円の減）
実質収支額：	0 万円	（前年度差	6 万円の減）

諸支出金は集会場改修工事の財源としての一般会計繰出金が皆増（5,000千円の増）し、6,753千円（4,987千円の増）。歳出全体で7,729千円（4,848千円の増 +168.3%）

国民健康保険事業特別会計

歳入総額	： 105 億	5,171 万円	（ 前年度差	5 億	8,001 万円の減 ）
歳出総額	： 104 億	4,028 万円	（ 前年度差	5 億	8,704 万円の減 ）
歳入歳出差引	： 1 億	1,143 万円	（ 前年度差		703 万円の増 ）
翌年度繰越財源	：	0 万円	（ 前年度差		0 万円の減 ）
実質収支額	： 1 億	1,143 万円	（ 前年度差		703 万円の増 ）

保険給付費は、一般被保険者療養給付費等が減少し、7,283,200 千円（266,001 千円の減）。国民健康保険事業費納付金は、医療給付費納付金等が減少し、2,852,048 千円（248,721 千円の減）。諸支出金は、国民健康保険保険給付費等交付金返還金等が減少し、36,822 千円（56,868 千円の減）。歳出全体で 10,440,281 千円（587,040 千円の減 △5.3%）

介護保険事業特別会計

歳入総額	： 98 億	2,918 万円	（ 前年度差	2 億	8,096 万円の増 ）
歳出総額	： 94 億	4,663 万円	（ 前年度差	1 億	8,657 万円の増 ）
歳入歳出差引	： 3 億	8,256 万円	（ 前年度差		9,439 万円の増 ）
翌年度繰越財源	：	0 万円	（ 前年度差		37 万円の減 ）
実質収支額	： 3 億	8,256 万円	（ 前年度差		9,476 万円の増 ）

総務費は、人件費等の増加により 253,590 千円（13,691 千円の増）。保険給付費は、居宅介護サービス費が 3,697,832 千円（154,681 千円の増）、高額介護サービス費が 199,990 千円（14,972 千円の増）などで増加したため、8,553,585 千円（216,524 千円の増）となった。諸支出金は、国庫支出金、県支出金等の過年度返還の減少により、9,856 千円（46,874 千円の減）。歳出全体で 9,446,627 千円（186,571 千円の増 +2.0%）

後期高齢者医療特別会計

歳入総額	： 15 億	8,573 万円	（ 前年度差	1 億	6,945 万円の増 ）
歳出総額	： 15 億	5,030 万円	（ 前年度差	1 億	6,517 万円の増 ）
歳入歳出差引	：	3,543 万円	（ 前年度差		428 万円の増 ）
翌年度繰越財源	：	0 万円	（ 前年度差		0 万円の減 ）
実質収支額	：	3,543 万円	（ 前年度差		428 万円の増 ）

総務費は一般管理事務費が増加し、25,137 千円（11,151 千円の増）。後期高齢者医療広域連合納付金は、1,488,733 千円（153,540 千円の増）。歳出全体で 1,550,301 千円（165,165 千円の増 +11.9%）

- ① 多治見駅北土地地区画整理事業特別会計は、令和 2 年 3 月 31 日で廃止され、令和元年度決算による歳入歳出差引額 9,878 千円は、令和 2 年度の一般会計繰越金で歳入している。
- ② 下水道事業及び農業集落排水事業については、地方公営企業法の全部を適用し、平成 31 年 4 月 1 日から公営企業会計に移行している（下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計は、平成 31 年 3 月 31 日で特別会計を廃止）。

3 市町村台帳（普通会計）

歳入総額	： 563 億 9,552 万円	（ 前年度差 138 億 7,210 万円の増 ）
歳出総額	： 515 億 86 万円	（ 前年度差 126 億 3,943 万円の増 ）
歳入歳出差引	： 48 億 9,466 万円	（ 前年度差 12 億 3,266 万円の増 ）
翌年度繰越財源	： 11 億 269 万円	（ 前年度差 5 億 3,457 万円の増 ）
実質収支額	： 37 億 9,197 万円	（ 前年度差 6 億 9,809 万円の増 ）

R3(R2年度決算)

会計名	歳入	歳出
一般会計	総額 570億9,130万円	総額 521億9,665万円
	派遣職員人件費収入 △909万円	派遣職員人件費 △909万円
	公立保育所使用料 △5億5,299万円	保育所施設型給付費 △5億5,299万円
	幼稚園使用料 △1億3,696万円	幼稚園施設型給付費 △1億3,696万円
土地取得事業特別会計	財産運用収入 237万円	基金積立金 237万円
市営住宅敷金等特別会計	財産運用収入 5万円	基金積立金 5万円
後期高齢者医療特別会計	円滑運営補助金等 83万円	事務費等 83万円
合計	563億9,552万円	515億86万円

（１）歳入（目的別）の特徴（増減率の大きなもの）

- ① 分担金及び負担金 155,043 千円（△35,809 千円 △18.8%）
 - 私立保育所運営費徴収金 62,500 千円（△31,812 千円）
- ② 使用料 306,270 千円（△138,583 千円 △31.2%）
 - 公立保育所運営費徴収金 68,776 千円（△105,757 千円）
- ③ 国庫支出金 18,346,819 千円（+13,715,946 千円 +296.2%）
 - 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,273,782 千円（皆増）
 - 特別定額給付金補助金（事業費、事務費） 11,010,889 千円（皆増）
 - ひとり親世帯臨時特別給付金補助金（事業費、事務費） 128,976 千円（皆増）
 - 学校建設費負担金 268,674 千円（皆増）
 - 学校給食施設整備費補助金 84,869 千円（皆増）

（２）歳出（性質別）の特徴（増減率の大きなもの）

- ① 補助費等 14,009,779 千円（+11,320,969 千円 +421.0%）
 - 特別定額給付金事業費 10,979,700 千円（皆増）
 - 企業誘致事業費 249,152 千円（+162,616 千円）
 - 緊急経済対策関係費 175,758 千円（皆増）
- ② 積立金 996,425 千円（△188,174 千円 △15.9%）
 - 庁舎建設基金積立金 102,660 千円（△ 99,824 千円）
 - 財政調整基金積立金 30,954 千円（△497,104 千円）
- ③ 普通建設事業費（補助事業費） 6,244,237 千円（+2,551,380 千円 +69.1%）
 - 小泉小学校建替事業費（補助対象経費分） 2,016,958 千円（+1,861,690 千円）

(3) 財政に関する指標

① 経常収支比率：87.9%（前年度 88.3%） $\Delta 0.4\%$ 改善

経常経費充当一般財源 20,411,455 千円 (+133,515 千円)

経常一般財源 23,223,363 千円 (+268,350 千円)

【前年度から増減した主な経常経費】

自立支援給付費	1,795,736 千円 (+100,710 千円)
子育てのための施設等利用給付費（私立幼稚園分）	237,568 千円 (+124,357 千円)
子育てのための施設等利用	9,323 千円 (+ 6,338 千円)
障害児通所支援事業費	421,102 千円 (+ 41,936 千円)
後期高齢者医療費（保険基盤安定分を含む）	1,368,199 千円 (+ 47,103 千円)
介護保険事業会計繰出金	1,437,206 千円 (+ 65,055 千円)
職員人件費（退職手当）	280,340 千円 (Δ 114,657 千円)
元利償還金	3,504,354 千円 (Δ 148,779 千円)

【前年度から増減した主な経常一般財源】

個人市民税	6,276,189 千円 (+ 51,932 千円)
固定資産税	5,843,604 千円 (+257,276 千円)
地方消費税交付金	2,351,892 千円 (+438,575 千円)
法人事業税交付金	107,420 千円（皆増）
法人市民税	902,412 千円 (Δ 343,585 千円)
地方特例交付金	118,154 千円 (Δ 202,894 千円)
普通交付税	5,070,501 千円 (Δ 50,871 千円)

② 財政力指数：0.73（前年度 0.74） $\Delta 0.1$ 悪化

単年度指数 H28:0.730 H29:0.743 H30:0.737 R1:0.725 R2:0.733

3ヶ年平均 H28~H30:0.74 H29~R1:0.74 H30~R2:0.73③ 公債費負担比率：11.4（前年度 12.7） $\Delta 1.3\%$ 改善公債費に充当する一般財源額 3,489,226 千円 (Δ 163,547 千円)

歳入一般財源総額 30,559,014 千円 (+1,695,802 千円)

(4) 会計年度任用職員制度への移行

令和2年度からの臨時職員から会計年度任用職員への移行により、賃金（物件費）は皆減し、人件費が増加。通勤費相当分は、賃金から旅費に変わるが同じ物件費のままである。

4 基金、地方債

① 主な基金残高

(単位：千円)

	令和元年度末 残高	令和2年度 積立額	令和2年度 取崩額	令和2年度末 残高
財政調整基金	5,150,822	1,730,954	1,871,805	5,009,971
市債償還対策基金	4,537,114	108,916	440,417	4,205,613
修繕引当基金	1,168,555	728	0	1,169,283
地域振興基金	1,790,195	4,944	81,656	1,713,483
庁舎建設基金	1,914,050	102,660	0	2,016,710
職員退職手当基金	2,012,089	4,323	0	2,016,412
国民健康保険財政調整基金	934,239	1,679	0	935,918
介護保険給付準備基金	836,245	283,394	0	1,119,639

② 地方債の残高

(単位：千円)

	令和元年度末 残高	令和2年度 借入額	令和2年度 償還額	令和2年度末 残高
一般会計	32,569,682	4,279,666	3,367,260	33,482,088
臨時財政対策債	9,555,213	1,000,000	638,242	9,916,971
合併特例債	11,116,848	0	1,400,688	9,716,160
その他	11,897,621	3,279,666	1,328,330	13,848,957
駐車場事業特別会計	328,502	0	32,482	296,020
水道事業会計	713,061	90,000	27,610	775,451
下水道事業会計	16,218,696	555,200	1,074,990	15,698,906
農業集落排水事業会計	63,867	0	7,679	56,188
病院事業会計	3,965,673	133,400	225,007	3,874,066
合計	53,859,481	5,058,266	4,735,028	54,182,719

5 財政判断指数

	令和2年度算定値	基準値	目標値
償還可能年数(年)	6.3	10.0	8.0
経費硬直率(%)	72.9	75.0	72.0
財政調整基金充足率(%)	17.8	5.0	9.0
経常収支比率(%)	87.9	91.0	88.0
実態収支(千円)	757,241	—	—

① 償還可能年数：6.3年（前年度6.0年） +0.3年 悪化

市債残高が 612 百万円増加となり、控除財源については、財政調整基金可処分残高が 337 百万円の減、市債償還対策基金残高が 332 百万円の減により、分子である純負債は 1,393 百万円（+3.69%）の増加となった。

一方、経常一般財源が 268 百万円増加するものの、分母である償還可能財源は 9 百万円（+0.15%）の微増。よって、分母より分子の増加率が高いため、指数は増加（悪化）した。

純負債	39,212,520 千円	（+1,393,938 千円）
地方債残高、債務保証評価額等の負債総額	49,348,516 千円	（+729,909 千円）
償還等に充てることが適当な基金残高	10,135,996 千円	（△664,029 千円）
償還可能財源	6,265,551 千円	（+9,212 千円）
経常一般財源	23,223,363 千円	（+268,350 千円）
経常経費充当一般財源（元金償還公債費分除）	16,957,812 千円	（+259,138 千円）

② 経費硬直率：72.9%（前年度72.4%） +0.5% 悪化

分子である経常経費充当一般財源（公債費分除く）は、297百万円（+1.79%）増加し、分母である経常一般財源も268百万円（+1.17%）増加。分母より分子の増加率が高いため、指数は増加（悪化）した。

経常経費充当一般財源（公債費分除く）	16,922,229 千円	（+297,062 千円）
経常一般財源	23,223,363 千円	（+268,350 千円）

③ 財政調整基金充足率：17.8%（前年度20.0%） △2.2% 悪化

分子である財政調整基金可処分残高が426百万円（△10.53%）の減少。分母である経常経費充当一般財源は134百万円（+0.66%）増加するものの、分子の減少率が分母の増加率より高いため、指数は減少（悪化）した。

財政調整基金可処分額	3,623,971千円	（△ 426,851千円）
財政調整基金残高	5,009,971千円	（△ 140,851千円）
災害復旧経費留保分	1,096,000千円	（+ 196,000千円）
リスク引当金	290,000千円	（+ 90,000千円）
経常経費充当一般財源	20,411,455千円	（+ 133,515千円）

④ 経常収支比率：87.9%（前年度88.3%） △0.4% 改善

分子である経常経費充当一般財源は、134百万円（+0.66%）増加し、分母である経常一般財源も268百万円（+1.16%）増加するものの、分母の増加率が高いため、指数は減少（改善）した。

経常経費充当一般財源	20,411,455 千円	（+133,515 千円）
経常一般財源	23,223,363 千円	（+268,350 千円）

⑤ 実態収支：757,241千円（前年度880,747千円） △123,506千円 悪化

決算剰余金の財政調整基金積立が200百万円増加したものの、実質単年度収支は、財政調整基金繰入金が増加し、324百万円減少したため、減少（悪化）した。

実質単年度収支 △1,142,759 千円 (△323,506 千円)

決算剰余金財調繰入額 1,900,000 千円 (+200,000 千円)

【過去の数値】

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
償 還 可 能 年 数(年)	6.1	6.2	5.9	6.0
経 費 硬 直 率(%)	70.0	71.4	71.4	72.4
財政調整基金充足率(%)	14.8	15.6	19.5	20.0
経 常 収 支 比 率(%)	86.6	87.8	86.7	88.3
実 態 収 支(千円)	669,623	585,188	△225,193	880,747